

2 開発研究

(1) 開発研究部門の嚆矢

アジア経済研究所に、開発研究に関する独立の部門が誕生したのは、昭和37年4月1日長期成長調査室が新設された時である。この室の目的は、「アジア経済の長期展望」事業（昭和37～38年度）を行うことにあった。当時、アジアの国々は、独立以来懸命に国造りや経済開発に励んでいたが、その現状がどのようなようであり、今後どのように推移していくかということについては不明な点が多かった。また、わが国はこの年の1月、日米戦後経済援助（ガリオア・エロア）処理協定に調印し、戦後処理をほぼ終え、世界の国々、特に近隣アジア諸国との協調をいよいよ推し進めていこうとしている折であった。

この研究は、1960年代の「国連開発の十年」の最終年次1970年における総合的予測で、対象項目は、人口、GNP等マクロ指標、産業別所得構成、貿易構造・貿易収支、主要商品需給であり、対象国はアジア18カ国であった。

この時設けられた研究組織は、マクロ経済部門、食糧農業部門、工業部門、貿易部門、資源・エネルギー部門であり、国別ではなく経済部門別の形であった。その後、この開発研究部門は昭和42年4月に経済成長調査部となり、また昭和62年4月には中東、中南米、アフリカの3地域総合研究プロジェクト・チームと合併して総合研究部となったが、この経済部門別の研究組織は現在も続いている。

(2) 経済発展戦略としての域内協力生産の研究

ところで、長期展望予測の結果は、決してアジア諸国に対して明るい見通しを与えるものではなかった。1人当りの所得の成長率が1.8%、食糧需給は1970年に1700万トンの不足、先進諸国に対する格差のいっそうの拡大などが予測された。

この原因は何か、何が途上国の成長や発展を妨げているのかということが、開発研究部門の大きな課題となったことはいうまでもない。

当時はまだ、市場メカニズムに依存した開発政策への不信はかなり強かったといえる。所得水準がきわめて低く貯蓄余力がない、近代的工業生産に対する技術や経験の蓄積がほとんどない、企業家層がほとんど育っていない、生活必需品としての農産物生産のための基盤が不十分である、物々交換に近いような経済分野が相当広範にみられる、近代的技術はかなり大きな生産規模を必要としていることなどがその理由である。さらに、途上国が先進国に追いつくためには、短期間に経済開発を進める必要があり、そのためには市場メカニズムに依存するよりは計画経済的に進めた方がより効率的だとも考えられた。実際にアジア諸国が食糧の自給化とか、輸入代替工業化に重点をおいたのも、ここに理由があるといえる。

しかし、このような視点に立ったアジア諸国の懸命の開発努力も、1960年代に入ると行詰り状態がみられ、これが「アジアの長期展望」における「見通し暗い途上国経済」の予測となったといえる。各国の輸入代替工業化も初期の比較的順調に進む「安易の局面」をすでに過ぎ、輸入代替工業化の悪弊が各所にみられるようになってきた。広範にわたって異常に高い保護度、外貨危機の再現、

操業度の低下、企業家精神の沈滞、雇用機会の低い伸びからくる失業者の増大などである。そして、この行詰りの基本原因は国内市場の限界にあった。このように、成長を大きく託したこの工業部門の行詰りは途上国を発展軌道に乗せる道を閉ざしてしまった。農業部門では、1960年代中葉から米、小麦、とうもろこしなどの高収量品種が開発導入され、食糧増産の機運が生まれてきたが、それは経済全体を動かすに至らなかった。

このような観点から、その輸入代替工業化の行詰りからの打開策を考えるために、当開発研究部門は昭和39～40年度に「アジア諸国の域内協力と援助」という総合プロジェクトを掲げ研究を進めた。

国内市場の狭溢さからくる輸入代替工業化発展戦略の行詰りを、いくつかの国々が協力し合うことによって各製品の市場を拡大し、行詰りを打開しようとするものである。したがって、これはより広域な市場をもととした輸入代替工業化戦略であるといえる。この生産方式によれば、いくつかの特定業種を中心に、「規模の経済」をもととして競争力が大きく高まるばかりでなく、域内としても大きな外貨節約になることが明らかにされた。このアジア経済研究所の域内協力生産に関する研究成果は、ECAFEの「アジア工業調査」などにも活かされ、アセアン共同プロジェクト構想への一つの足掛りとなった。

(3) 輸入代替工業化の功罪と輸出指向工業化戦略の研究

しかし、この域内協力生産の構想も、協力し合う国々の経済構造や経済発展段階が相互に似通っていること、各国のナショナリズム的考えが強固

であることなどが原因して、その実際上の適用には数多くの障害があり、アジアの国々の間で実施に移されることは少なかった。

この反省からアジア経済研究所の開発研究部門ではこれまでの研究成果を基礎に、昭和47年度から新しい開発戦略としての輸出指向工業化の研究に着手した。すなわち、輸入代替工業化の功罪とそれを打開するものとして考えられる輸出指向工業化の開発施策の在り方とその問題点に関する研究である。

この研究成果をもとに、アジア経済研究所は昭和48年度に「輸入代替工業化の功罪」と題して国際シンポジウムを行った。このシンポジウムは、開発研究部門が担当して研究所が国際シンポジウムを初めて行い、国際研究交流の布石となった「農業の多角化と発展」(47年度開催)に次ぐ、第2回目のものである。アジアの国々の多くは、当時まだ輸出増進の緊要性を痛感していても、開発戦略としての輸入代替工業化と輸出指向工業化との違いを十分に捉えていなかったように思われる。

このシンポジウムへの海外からの参加者は、Hariri Hady (インドネシア大学経済学部講師、のちに国家開発企画院次官)、Kwang Suk Kim (韓国開発研究院主任研究員、のちに副院長)、Mohamed Ariff (マラヤ大学経済学部講師、のちに教授)、Amado Castro (フィリピン大学経済学部長)、Chia Siow Yue (シンガポール大学経済学部講師、のちに準教授、各種政府関係機関委員・顧問)、Narongchai Akrasanee (タマサート大学経済学部長、現タイ開発研究所副所長)の各氏であった。このシンポジウムでは研究所の研究成果が披露され、輸出指向工業化の特徴と役割を活発に議論した。主催者としては、上記海外からの参加者が、その後それぞれの国の経済発展戦略に当たって指導的な役割を果たしたという自負を

もっている。

この後も、この開発戦略に関する研究はいろいろな角度から進められ、国際シンポジウムが何度か開かれた。昭和54年3月13日～16日に開催された「アジア開発戦略の新方向」(New Directions of Asia's Development Strategies)、昭和55年3月10日～16日開催された「アジア諸国の貿易・産業政策と工業化」(Trade and Industrial Policies for the Industrialization of Asian Countries)、昭和57年3月8日～11日に開催された「アジア開発20年の経験と80年代の構想」(Two Decades of Asian Development and Outlook for the 1980s)などがそれぞれ、同じくアジアの発展に対する貴重な示唆が行われた。

しかし、このような視点からの開発研究を進めていくなかで、当開発研究部門はいくつか複雑な現象に直面した。例えば、台湾と韓国との間の物価上昇や国際収支状況における経済のパフォーマンスの違いとか、これら両国や日本の発展過程において輸入代替工業化対輸出指向工業化として単純に捉えられないような政策決定があり、それが後の発展に無視しえない効果を与えていることなどである。

(4) 複線型工業化政策に関する研究

これらの問題の実証的検討のなかで生まれてきたものの一つが複線型工業化戦略である。

複線型工業化という開発戦略は、輸出指向工業化戦略をさらに発展させたものといえる。発展途上国が過剰労働力をかかえ、低い賃金率で生産し始める初めの間は、先進諸国に対して労働集約的製品が比較優位をもつが、やがて賃金率が上昇してくると資本集約的な生産物に優位性が移ってく

る。しかし、こういった資本集約的な生産物は、より高度な生産方法や技術を必要とし、それゆえ、この技術の習得には長い期間を必要とする。したがって、途上国の成長力を長期に維持させるためには、一方で労働集約的な産業を発展の起動力にしながらも、習得期間を長く必要とし、「規模の経済」がかなり強く働き、他の産業の下支えとなる資本集約的な産業も保護育成していくという開発戦略である。

このように、複線型工業化政策は、開発研究グループが実態分析を通して理論的意義を明らかにしたものであるが、それは輸出指向工業化を長期持続的にするために必要な開発戦略と考えられる。日本は、この型の開発戦略を両大戦間の時期および戦後において採用したと考えられる。また、台湾や韓国は、1950年代の終わりから60年代の初めに輸入代替工業化から輸出指向工業化に転換した後で、60年代の後半からは鉄鋼業や石油化学工業など資本集約的産業の保護育成への配慮も積極的に行っていた。その結果、70年代に入って資本／労働比率が変化してきた時に、それまでの高い成長率を途絶させることなく維持させたといえる。

アジア経済研究所、アジア太平洋開発センター共催の「世界経済調整とアジア太平洋経済の将来」(昭和63年5月東京で開催)の国際シンポジウムでも、この開発研究グループの成果が活かされている。

日本、NIES、ASEANなど、東・東南アジア地域は、いま世界における成長センターとして注目されている。これは一国における労働集約的なものから資本技術集約的なものへの産業構造や貿易構造におけるシフトが、この地域内における直接投資の流れを伴いながら次々に起こり、その地域

の雁行的発展を生み出しているのである。これは、この地域が垂直的に補完性を高めつつ、地域全体として発展するメカニズムである。

アジア経済研究所がアジアクラブと共催で平成元年7月開催した国際シンポジウム「環太平洋経済の現状と展望——アジア・中南米比較」でも、開発研究の成果が大きな推進力となった。そこでは、途上国の中でも最も長い輸入代替時期を経験した中南米諸国は、対外債務問題発生により輸出指向型戦略へ切り換える必要が出てきている。しかし、従来保護主義的な環境で育った権益や産業構造の変革には大きな摩擦があり、それが現在これらの国々が苦しんでいる理由の一つであることなどが明らかにされた。

(5) 発展に関する広範な研究課題への取り組み

次に開発研究部門における昭和50年度前後からの具体的研究課題について見てみよう。

開発研究グループは、上記のような開発戦略の一つの柱を置きながら、昭和54～56年度の国際合同研究プロジェクト「開発20年の反省と80年代のわが国経済協力の構想」の下で、「80年代のアジア諸国経済の計量的展望」「食糧需給の将来と農業政策」「アジア諸国の工業開発と雇用問題」「アジアの工業化と貿易政策」という課題のもとに研究会が設けられた。

また、昭和57～59年度の国際合同研究プロジェクト「発展途上国の多様化と南北問題の新展開」の下では、「アジア経済発展の構想」「アジア農業発展の形態とメカニズム」「アジア工業発展の形態とメカニズム」「経済発展と財政金融」「アジアの工業品貿易と産業調整」の課題の研究が行

われた。

さらに、この合同研究会を周りから補完する研究会として、「アジア諸国における産業政策金融」、「外資工業化」と国内企業の成長、「アジア諸国の公営企業のパフォーマンス」（以上昭和55～56年度）、「発展途上国の債務累積問題」（昭和55～56年度）、「中進国（メキシコ）の金融機構の特質とマクロ経済政策の有効性」（昭和56～57年度）、「アジア諸国における商業金融機関の活動と役割」（昭和57～58年度）、「中進国における対外調整政策」（昭和57～59年度）、「80年代の地域・地域間協力」（昭和57～58年度）、「わが国中小企業の技術移転メカニズム——対東南アジアを中心として——」（昭和58年度）、「開発プロジェクトの経済評価」（昭和58～60年度）、「南北貿易——第三世界の輸入需要ポテンシャル」（昭和59年度）、「南北貿易の相互依存性とその展望」（昭和60年度）を設け、研究を行った。

昭和60年度以降国際合同研究プロジェクト形態がとられなくなってからは、これまでと同じく、マクロ経済、農業、工業、金融、貿易という分析枠組の下で、次のような各種の課題の研究会を設け、研究を行っている。

マクロ経済に関する課題としては、「東・東南アジアの経済成長と産業構造」（昭和60～61年度）、「アジア諸国における機能的所得分配」（昭和60年度）、「複線型成長における要素賦存」（昭和62年度）、「アジア、中南米経済発展比較」（昭和62～平成元年度）、「途上国経済発展の構造——その実証的再検討」、「世界経済調整とアジア太平洋経済の将来」（以上昭和63年度）、「経済発展と構造変化——労働需給と消費、貯蓄決定」、「アジア太平洋地域協力の諸問題」（以上平成元～2年度）などである。

農業に関しては、「農業発展における市場メカニズムの再検討」（昭和60～61年度）、「アジアの農

業組織と市場」(昭和61年度)、「アジアにおける農業金融問題」(昭和62～63年度)、「発展途上国と一次産品問題」(昭和63年度)、「アジア農村における民間金融問題」(平成元年度)、「経済発展と農業財政」(平成2年度)などの課題である。

工業に関しては、「工業発展のメカニズムと産業組織」、「経済発展における農村工業の役割」(以上昭和60年度)、「企業集中と下請関係」(昭和61年度)、「東南アジア市場における韓国の企業進出」、「東南アジア市場における台湾の企業進出」(昭和62および63年度)、「アジアの工業製品市場構造と外資の役割」(平成元年度)、「アジアの工業化と産業組織」(平成2年度)などの研究会が設けられた。

金融に関する研究会では、「公的介入・自由化と財政金融」(昭和60～61年度)、「外生ショックと財政金融政策」(昭和62年度)、「国際経済環境と財政金融」(昭和63年度)、「累積債務と財政金融」(平成元年度)、「発展途上国の経済発展と金融システム」(平成2年度)である。

また、貿易に関しては、「輸出先導型開発戦略と世界不況」(昭和60～61年度)、「新ラウンドにおける南北貿易」(昭和62～63年度)、「先進諸国の対発展途上国通商政策」(平成元年度)、「先進諸国の構造改善政策と途上国へのインパクト」(平成2年度)の課題が考究された。特に、最後の2研究会は、先進国との国際合同研究という新しい形のものであり、アジア経済研究所、米国、英国、西独などとの間で平成3年度まで続けられることになっている。

その他、この開発研究部門は通産省からの受託研究である経済開発分析プロジェクト・チームの諸研究や総合研究開発機構、経済企画庁、アジア太平洋開発研修協議会などからの受託研究、政府

関係4機関の共同研究等にも参加し、これらの研究成果を活用している。

さらに、昭和63～平成元年度には「中国の石油産業」の研究会が設けられ、中国の石油需給の問題を研究した。また、経済発展と環境との関連の分析の重要性から、平成2～3年度には、「途上国の経済開発と資源・環境問題——持続可能な開発の視点から」という研究会が進められている。

このような課題からもうかがえるように、開発研究部門はいつも変化しつつある現実の姿を実証的に分析しながら、広範な経済学的視点から常に新しい、現実に即応した開発戦略を求めて研究を進めてきたといえる。

これら研究の成果は、研究参考資料、研究双書、シンポジウム報告書などの単行書や「アジア経済」、*The Developing Economies* などでの論文や特集論文として報告されており、その数は昭和50年度以降でも60点を超えている。

(文責 鈴木長年)